



# 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算の概要〔日本基準〕 (連結)

平成 27 年 8 月 7 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,358	(0.4)	1,864	(7.3)	1,239	(12.6)
27年3月期第1四半期	9,322	(△3.0)	1,737	(△22.9)	1,100	(△22.7)

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 795百万円 (9.0%) 27年3月期第1四半期 729百万円 (△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,999	28	6,017	(2.1)	1,846	(14.3)
27年3月期第1四半期	1,774	89	5,896	(△8.9)	1,615	(△28.5)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期第1四半期	2,067,027	78,859	3.75	125,098	10
27年3月期	2,074,623	78,064	3.70	123,826	15

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期第1四半期	1,871,605	1,226,020	709,923	251
27年3月期	1,878,256	1,187,187	727,962	2,206

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更 :

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期第1Q	620,000株	27年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期第1Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期第1Q	620,000株	27年3月期第1Q	620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	8,649	( 0.0)	1,862	( 8.9)	1,251	( 13.4)
27 年 3 月期第 1 四半期	8,646	( △3.8)	1,711	(△25.4)	1,103	(△23.9)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	2,019	04	5,383	( 1.6)	1,841	( 16.1)
27 年 3 月期第 1 四半期	1,780	01	5,297	(△10.5)	1,586	( △31.0)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	2,055,670	77,862	3.78	125,584	89
27 年 3 月期	2,062,525	77,064	3.73	124,296	93

(注) 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期第 1 四半期	1,872,205	1,226,020	711,973	141
27 年 3 月期	1,878,256	1,187,187	730,013	1,393

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

## 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	101,248	72,588
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	23,565	23,576
有価証券	727,962	709,923
貸出金	1,187,187	1,226,020
外国為替	2,224	682
その他資産	21,442	23,580
有形固定資産	1,151	1,150
無形固定資産	4,670	4,456
繰延税金資産	324	235
貸倒引当金	△1,154	△1,186
資産の部合計	2,074,623	2,067,027
負債の部		
預金	1,878,256	1,871,605
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	46	67
その他負債	70,507	69,260
賞与引当金	753	247
退職給付に係る負債	904	924
役員退職慰労引当金	67	28
睡眠預金払戻損失引当金	23	33
負債の部合計	1,996,559	1,988,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,514	21,753
株主資本合計	72,514	73,753
その他有価証券評価差額金	6,618	5,979
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,083
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△91	△89
その他の包括利益累計額合計	4,258	3,807
非支配株主持分	1,292	1,298
純資産の部合計	78,064	78,859
負債及び純資産の部合計	2,074,623	2,067,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	9,322	9,358
資金運用収益	6,535	6,323
(うち貸出金利息)	3,477	3,557
(うち有価証券利息配当金)	3,029	2,742
役務取引等収益	1,243	1,547
その他業務収益	1,394	1,379
その他経常収益	149	107
経常費用	7,585	7,494
資金調達費用	2,401	2,347
(うち預金利息)	1,225	1,243
役務取引等費用	866	905
その他業務費用	27	0
営業経費	4,283	4,174
その他経常費用	5	66
経常利益	1,737	1,864
特別損失	-	0
固定資産処分損	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,737	1,864
法人税、住民税及び事業税	254	362
法人税等調整額	369	256
法人税等合計	624	618
四半期純利益	1,113	1,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	1,239

四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,113	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	△638
繰延ヘッジ損益	17	185
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	△383	△450
四半期包括利益	729	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716	788
非支配株主に係る四半期包括利益	12	6

「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 会計期間(A) (平成26年6月30日)	当第1四半期 会計期間(B) (平成27年6月30日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度(C) (平成27年3月31日)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	94,890	69,156	△25,734	96,978	△27,821
コ ー ル ロ ー ン	6,000	6,000	-	6,000	-
金 銭 の 信 託	20,477	23,576	+3,098	23,565	+10
有 価 証 券	780,587	711,973	△68,613	730,013	△18,039
貸 出 金	1,071,643	1,226,020	+154,377	1,187,187	+38,833
外 国 為 替	7,528	682	△6,845	2,224	△1,541
そ の 他 資 産	15,160	15,753	+592	13,794	+1,959
有 形 固 定 資 産	745	750	+4	774	△24
無 形 固 定 資 産	2,570	2,848	+277	2,967	△119
繰 延 税 金 資 産	-	94	+94	174	△79
貸 倒 引 当 金	△1,422	△1,186	+236	△1,154	△31
資 産 の 部 合 計	1,998,181	2,055,670	+57,488	2,062,525	△6,855
(負債の部)					
預 金	1,829,708	1,872,205	+42,497	1,878,256	△6,051
コ ー ル マ ネ ー	6,000	6,000	-	6,000	-
借 用 金	40,000	40,000	-	40,000	-
外 国 為 替	119	67	△51	46	+21
そ の 他 負 債	47,349	58,598	+11,248	59,735	△1,137
賞 与 引 当 金	205	211	+5	686	△475
退 職 給 付 引 当 金	581	678	+97	658	+20
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46	12	△33	53	△41
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	33	+33	23	+9
ポ イ ン ト 引 当 金	81	-	△81	-	-
繰 延 税 金 負 債	605	-	△605	-	-
負 債 の 部 合 計	1,924,698	1,977,807	+53,109	1,985,461	△7,653
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	17,184	21,967	+4,782	20,715	+1,251
株 主 資 本 合 計	69,184	73,967	+4,782	72,715	+1,251
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,853	5,979	△873	6,618	△638
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,554	△2,083	+470	△2,269	+185
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,298	3,895	△403	4,348	△453
純 資 産 の 部 合 計	73,483	77,862	+4,379	77,064	+798
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,998,181	2,055,670	+57,488	2,062,525	△6,855



## (2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 累計期間 (A) (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (B) (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	8,646	8,649	+3	35,714
資金運用収益	6,535	6,323	△211	26,132
(うち貸出金利息)	3,477	3,557	+80	14,070
(うち有価証券利息配当金)	3,029	2,742	△286	11,960
役員取引等収益	567	838	+270	3,372
その他業務収益	1,394	1,379	△14	5,997
その他経常収益	149	107	△41	212
経常費用	6,935	6,786	△148	28,416
資金調達費用	2,400	2,347	△53	9,540
(うち預金利息)	1,225	1,243	+17	5,012
役員取引等費用	789	830	+41	3,345
その他業務費用	27	-	△27	134
営業経費	3,712	3,542	△169	15,346
その他経常費用	5	66	+60	49
経常利益	1,711	1,862	+151	7,298
特別損失	-	-	-	93
税引前四半期純利益	1,711	1,862	+151	7,205
法人税、住民税及び事業税	253	362	+108	2,418
法人税等調整額	354	248	△105	152
法人税等合計	607	610	+3	2,571
四半期純利益	1,103	1,251	+148	4,634

## 補足情報

### (1) 預金・貸出金の状況（単体）

	(単位：百万円、%)					
	平成27年3月期第1四半期			平成28年3月期第1四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,829,708	1,837,538	0.26	1,872,205	1,878,879	0.26
円預金	1,462,802	1,473,312	0.17	1,558,904	1,559,235	0.14
うち普通預金	451,042	457,265	0.01	558,196	514,077	0.01
うち定期預金	1,011,752	1,016,001	0.24	1,000,694	1,045,111	0.21
外貨預金	366,905	364,225	0.63	313,300	319,643	0.83
うち普通預金	191,096	188,101	0.10	157,798	160,890	0.15
うち定期預金	175,808	176,115	1.19	155,501	158,753	1.52
貸出金	1,071,643	1,064,216	1.31	1,226,020	1,206,476	1.18
住宅ローン	962,729	954,814	1.36	1,111,232	1,091,659	1.22
その他	108,914	109,402	0.83	114,788	114,817	0.75

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

### (2) 定期預金の残存期間別残高（単体）

残存期間	(単位：百万円)					
	平成26年6月末			平成27年6月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	338,250	100,200	438,451	340,662	88,086	428,748
3ヶ月以上6ヶ月未満	79,093	37,911	117,005	79,299	33,203	112,503
6ヶ月以上1年未満	395,851	27,506	423,358	389,432	23,649	413,082
1年以上2年未満	68,021	5,678	73,700	51,798	6,968	58,766
2年以上3年未満	7,140	3,968	11,108	7,504	3,392	10,897
3年以上	61,649	543	62,192	66,056	201	66,257
合計	950,007	175,808	1,125,816	934,754	155,501	1,090,256

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

### (3) 格付別 有価証券残高（単体）

格付け	(単位：百万円、%)			
	平成26年6月末		平成27年6月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	144,223	18.5	122,243	17.2
AA	302,942	38.8	273,219	38.4
A	279,226	35.8	298,983	42.0
BBB	38,421	4.9	9,966	1.4
P-1	9,980	1.3	-	-
格付けなし	5,791	0.7	7,561	1.0
合計	780,587	100.0	711,973	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,814百万円、外国債券696百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(4) リスク管理債権の状況（単体）

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成26年6月末	平成27年6月末
破綻先債権	221	204
延滞債権	1,466	1,402
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,801	1,502
合計	3,489	3,109

(5) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円、%)		
	平成26年6月末	平成27年3月末	平成27年6月末
自己資本比率	11.68	10.65	10.56
自己資本の額	89,873	90,913	92,195
総所要自己資本額	30,769	34,128	34,921

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円、%)		
	平成26年6月末	平成27年3月末	平成27年6月末
自己資本比率	11.68	10.62	10.53
自己資本の額	90,846	91,535	92,841
総所要自己資本額	31,098	34,461	35,247

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## (7) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成27年6月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	73,967	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	21,967	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	609	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	609	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	92,576	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	381	1,524
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	381	1,524
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	381	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	92,195	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	833,776	
資産（オン・バランス）項目	826,572	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△30,786	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,524	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△32,311	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,376	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	827	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,250	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	873,027	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.56	

## (8) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(平成27年6月末)

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	(単位：百万円、%)	
	経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	73,753	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	21,753	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△16	
うち、為替換算調整勘定	1	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△17	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	609	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	609	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,168	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	93,514	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	665	2,342
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	79	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	585	2,342
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	33
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	673	
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	92,841	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	837,410	
資産（オン・バランス）項目	830,207	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△29,935	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,342	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	33	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△32,311	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	6,376	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	827	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,778	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	881,189	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.53	